

# 平成27年度決算 財務諸表の概要

## 《法人全体》

### 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成26年度
【資産の部】	9,481	9,306	【負債の部】	3,942	3,528
I 流動資産	2,586	2,128	I 流動負債	1,552	1,220
現金及び預金	992	1,079	運営費交付金債務	57	-
有価証券	263	8	預り補助金等	649	520
未成受託研究支出金	324	176	未払金	362	352
貯蔵品	126	124	その他	482	347
前払金	652	513	II 固定負債	2,389	2,308
為替予約	8	13	資産見返負債	1,850	1,836
その他	219	211	長期廃棄物処理処分負担金	478	420
II 固定資産	6,894	7,178	その他	60	50
1 有形固定資産	6,227	6,382	【純資産の部】	5,539	5,778
建物	1,311	1,295	I 資本金	8,872	8,893
機械・装置	834	949	II 資本剰余金	△ 3,599	△ 3,388
土地	818	823	資本剰余金	693	703
建設仮勘定	2,132	2,135	損益外減価償却累計額	△ 4,293	△ 4,092
その他	1,130	1,177	III 利益剰余金	257	258
(減価償却累計額)	(△4,751)	(△4,459)	IV 評価・換算差額等	8	13
(減損損失累計額)	(△196)	(△150)	繰延ヘッジ損益	8	13
2 無形固定資産	27	27			
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)			
3 投資その他の資産	640	767			
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)			
資産合計	9,481	9,306	負債及び純資産合計	9,481	9,306

#### 貸借対照表の概要

#### ＜平成27年度末の財政状態＞

資産の部	9,481億円(対前年度	+174億円)
負債の部	3,942億円(対前年度	+413億円)
純資産の部	5,539億円(対前年度	△238億円)

### 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成26年度
経常費用	1,822	1,863	経常収益	1,828	1,892
業務費	1,620	1,681	運営費交付金収益	1,300	1,393
埋設処分業務勘定へ繰入	-	-	他勘定より受入	-	-
受託費	158	141	受託研究収入	158	139
一般管理費	40	39	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	0	0	廃棄物処理処分負担金収益	36	38
その他	2	0	施設費収益	1	1
臨時損失	12	8	補助金等収益	157	153
法人税等	0	0	資産見返負債戻入	146	134
(当期純利益)	-	(26)	その他	28	31
			臨時利益	6	7
			(当期純損失)	(0)	-
			前中長期目標期間繰越積立金取崩額	10	1
			日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金取崩額	0	0
当期総利益	9	28	当期総損失	-	-
合計	1,845	1,901	合計	1,845	1,901

#### 損益計算書の概要

#### ＜平成27年度の業務運営状況＞

費用	1,835億円(対前年度	△37億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等	
収益	1,845億円(対前年度	△56億円)
	= 経常収益 + 臨時利益	
	+ 前中長期目標期間繰越積立金取崩額	
	+ 日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金取崩額	

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	324	171
研究開発活動に伴う支出	△ 1,243	△ 1,359
人件費支出	△ 587	△ 595
運営費交付金収入	1,436	1,441
補助金等収入	339	363
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	286	227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 387	△ 584
有価証券の償還による収入	8	172
投資有価証券の取得による支出	△ 136	△ 434
有形固定資産の取得による支出	△ 302	△ 460
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 8
施設費による収入	46	159
その他	△ 4	△ 14
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	△ 33
リース債務の返済による支出	△ 9	△ 3
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5	△ 25
PF債償還による支出	△ 8	△ 3
IV 資金減少額	△ 86	△ 445
V 資金期首残高	1,079	1,524
VI 資金期末残高	992	1,079

#### キャッシュ・フロー計算書の概要

#### ＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高	992億円
(対前年度)	△86億円)

### 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 業務費用	1,608	1,661
(1) 損益計算書上の費用	1,835	1,873
(2) (控除) 自己収入等	△ 226	△ 211
II 損益外減価償却相当額	180	190
III 損益外減損損失相当額	59	4
IV 損益外利息費用相当額	△ 0	0
V 損益外除売却差額相当額	7	△ 2
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	122	△ 58
VIII 機会費用	8	30
国有財産の無償使用	8	7
政府出資等の機会費用	0	22
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,987	1,825

#### 行政サービス実施コスト計算書の概要

#### ＜国民の負担となるコスト＞

平成27年度行政サービス実施コスト	1,987億円
(対前年度)	+162億円)

#### 【利益剰余金について】

- ◎ 平成27年度決算において計上した257億円の利益剰余金は、独立行政法人会計基準(※)に基づき会計処理した結果生じた、各年度における収益と費用の差額の累計であり、以下の項目で構成されています。なお、この中には、①のように現金を伴わないものが含まれています。
- ① 収益と費用の計上時期の相違(受託収入により償却資産を購入した場合等)から一時的に生じた現金を伴わない利益剰余金を14億円計上しています。これについては後年度に計上される減価償却費等の損失要因により最終的には損益が均衡します。
- ② 当機構の業務遂行に伴って発生した低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を計画的かつ確実に実施するための独立行政法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第21条第5項の規定に基づく積立金を当期処分予定額を含め243億円計上しています。この金額は、翌年度以降の埋設処分業務の財源に充てることになります。
- ※独立行政法人会計基準:独立行政法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない法人であるため、企業会計原則に必要な修正を加えたもの。

#### 【勘定間取引の相殺表示について】

- ◎ 機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れています。法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

# 《一般勘定》

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成26年度
【資産の部】	4,613	4,451	【負債の部】	1,993	1,730
I 流動資産	1,940	1,573	I 流動負債	1,245	996
現金及び預金	618	788	運営費交付金債務	26	-
有価証券	263	8	預り補助金等	649	520
未成受託研究支出金	317	170	前受金	367	195
前払金	650	512	その他	201	236
為替予約	8	13	II 固定負債	748	733
その他	83	78	資産見返負債	727	727
II 固定資産	2,673	2,877	その他	20	6
1 有形固定資産	2,569	2,591	【純資産の部】	2,619	2,721
建物	794	738	I 資本金	3,455	3,457
機械・装置	362	433	II 資本剰余金	△ 871	△ 785
土地	646	648	資本剰余金	635	630
建設仮勘定	368	379	損益外減価償却累計額他	△ 1,507	△ 1,416
その他	397	391	III 利益剰余金	27	34
(減価償却累計額)	(△ 1,904)	(△ 1,728)	積立金	0	20
(減損損失累計額)	(△ 26)	(△ 26)	前中長期目標期間繰越積立金	24	7
2 無形固定資産	12	12	当期未処分利益	3	6
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	(うち当期総利益)	(3)	(6)
3 投資その他の資産	91	273	IV 評価・換算差額等	8	13
(減損損失累計額)	(-)	(-)	繰延ヘッジ損益	8	13
資産合計	4,613	4,451	負債及び純資産合計	4,613	4,451

### 貸借対照表の概要

#### ＜平成27年度末の財政状態＞

資産の部	4,613億円 (対前年度 +162億円)
負債の部	1,993億円 (対前年度 +263億円)
純資産の部	2,619億円 (対前年度 △101億円)

#### 1) 資産の部の増減要因

##### I 流動資産

- ・「有価証券」において、翌年度に償還期日を迎える投資有価証券を「投資その他の資産」から振替えた(263億円)こと等に伴う増加。
- ・「未成受託研究支出金」において、ITER計画に係る機器の製作による増加。(146億円)

##### II 固定資産

- ・「建物」において、福島櫛葉遠隔技術開発センターが完成(78億円)したこと等による増加。
- ・「建設仮勘定」の増減  
建設仮勘定精算による減少分  
福島櫛葉遠隔技術開発センター(△86億円)等  
新規取得による増加分  
那珂サテライトカマク本体(35億円)等
- ・「投資その他の資産」において、翌年度に償還期限を迎える投資有価証券を流動資産に振替えた(263億円)こと等による減少。

#### 2) 負債の部の増減要因

##### I 流動負債

- ・「前受金」において、ITER計画に係るEU割譲資金の当年度分の受入(101億円)等による増加。

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成26年度
経常費用	819	808	経常収益	812	814
業務費	718	722	運営費交付金収益	473	499
埋設処分業務勘定へ繰入	6	6	受託研究収入	75	58
受託費	74	59	施設費収益	0	0
一般管理費	20	19	補助金等収益	156	153
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	93	86
その他	0	0	その他	13	16
臨時損失	2	5	臨時利益	2	4
法人税等	0	0	(当期純損失)	(6)	-
(当期純利益)	-	(4)	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	10	1
当期総利益	3	6	当期総損失	-	-
合計	825	819	合計	825	819

### 損益計算書の概要

#### ＜平成27年度の業務運営状況＞

費用	822億円 (対前年度 +8億円)
＝経常費用＋臨時損失＋法人税等	
収益	825億円 (対前年度 +6億円)
＝経常収益＋臨時利益	
＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額	

費用 [822億円] < 収益 [825億円]

当期総利益 (3億円)

- 1) 当期総利益の要因として、自己収入財源等で取得した固定資産の未償却残高による利益の発生等。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	118	64
研究開発活動に伴う支出	△ 633	△ 661
人件費支出	△ 300	△ 303
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 6	△ 6
運営費交付金収入	520	521
補助金収入	339	363
その他	199	150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283	△ 410
投資有価証券の取得による支出	△ 81	△ 263
有形固定資産の取得による支出	△ 237	△ 275
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 3
施設費による収入	31	135
その他	5	△ 4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 23
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 3
不要財産に係る在庫納付等による支出	△ 0	△ 19
IV 資金増加減少額	△ 170	△ 369
V 資金期首残高	788	1,158
VI 資金期末残高	618	788

### キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、資金運用計画により投資有価証券の取得による支出が平成26年度に比べて減少。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 業務費用	729	736
(1) 損益計算書上の費用	822	813
(2) (控除) 自己収入等	△ 92	△ 77
II 損益外減価償却相当額	101	96
III 損益外減損損失相当額	1	3
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	4	△ 1
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	55	△ 21
VIII 機会費用	5	15
国有財産の無償使用	5	4
政府出資等の機会費用	0	11
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	897	827

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 1) 「II 損益外減価償却相当額」において、櫛葉遠隔技術開発センターが完成したこと等による増加。

### 利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 当期末処分利益又は当期末処理損失	3	6
当期総利益又は総損失(△)	3	6
II 積立金振替額	-	7
前中長期目標期間繰越積立金	-	7
III 利益処分額	3	13
積立金	3	13

### 利益の処分の概要

当期総利益(3億円)は、積立金に振替。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

# ≪電源利用勘定≫

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成26年度
【資産の部】	4,623	4,629	【負債の部】	1,947	1,797
I 流動資産	552	480	I 流動負債	306	223
現金及び預金	280	216	運営費交付金債務	31	-
未成受託研究支出金	7	6	未払金	207	156
貯蔵品	99	99	PFI債務(短期)	10	10
核物質	80	81	その他	56	56
その他	84	77	II 固定負債	1,641	1,574
II 固定資産	4,070	4,149	資産見返負債	1,123	1,108
1 有形固定資産	3,657	3,790	長期廃棄物処理処分負担金	478	420
建物	517	557	PFI債務(長期)	20	31
構築物	509	515	その他	19	13
土地	171	175	【純資産の部】	2,675	2,832
建設仮勘定	1,763	1,756	I 資本金	5,416	5,435
その他	696	786	II 資本剰余金	△ 2,727	△ 2,602
(減価償却累計額)	(△ 2,845)	(△ 2,730)	資本剰余金	58	72
(減損損失累計額)	(△ 169)	(△ 123)	損益外減価償却累計額他	△ 2,786	△ 2,675
2 無形固定資産	14	15	III 繰越欠損金	△ 13	△ 0
(減損損失累計額)	(△ 7)	(△ 7)	前中長期目標期間繰越積立金	0	13
3 投資その他の資産	398	343	当期未処分利益・未処理損失(△)	△ 13	△ 14
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	うち当期総利益・総損失(△)	(△ 12)	(3)
資産合計	4,623	4,629	負債及び純資産合計	4,623	4,629

### 貸借対照表の概要

#### <平成27年度末の財政状態>

資産の部	4,623億円(対前年度)	△6億円
負債の部	1,947億円(対前年度)	+149億円
純資産の部	2,675億円(対前年度)	△156億円

#### 1) 資産の部の増減要因

##### II. 固定資産

・「建物」において、東濃鉱山総合管理棟の処分(△1億円)等による減少。

##### ・「建設仮勘定」の増減

建設仮勘定精算による減少分

瑞浪超深地層研究坑道(△13億円)等

新規取得による増加分

大洗固体廃棄物減容処理施設(OWTF)(14億円)等

#### 2) 負債の部の増減要因

##### II. 固定負債

・「長期廃棄物処理処分負担金」において、当年度分受入による増加。

#### 3) 純資産の部の増減要因

##### I. 資本金

・不要財産の売却収入の国庫納付に伴う減資(△18億円)による減少。

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成26年度
経常費用	1,020	1,073	経常収益	1,014	1,076
業務費	900	957	運営費交付金収益	826	894
埋設処分業務勘定へ繰入	13	13	受託研究収入	83	80
受託費	83	81	施設費収益	1	1
一般管理費	20	20	廃棄物処理処分負担金収益	36	38
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	52	48
その他	2	0	その他	14	13
臨時損失	9	3	臨時利益	3	3
法人税等	0	0	(当期純利益)	(12)	-
(当期純利益)	-	(3)	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	0
当期総利益	-	3	当期総損失	12	-
合計	1,030	1,080	合計	1,030	1,080

### 損益計算書の概要

#### <平成27年度の業務運営状況>

費用	1,030億円(対前年度)	△46億円
収益	1,018億円(対前年度)	△62億円

＝経常費用＋臨時損失＋法人税等  
＝経常収益＋臨時利益  
＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [1,030億円] > 収益 [1,018億円]

当期総損失(△12億円)

1) 当期総損失の要因として、使用済燃料多目的運搬船の使用終了に伴う債務認識による臨時損失の発生及び前中長期目標期間に計上した原子力損害賠償補償契約の前払部分等の前中長期目標期間から繰り延べた債務に係る利益と損失の計上時期の相違によるもの。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	186	89
研究開発活動に伴う支出	△ 609	△ 696
人件費支出	△ 286	△ 290
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 13	△ 13
運営費交付金収入	916	920
受託収入	81	73
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	3	2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103	△ 229
投資有価証券の取得による支出	△ 55	△ 60
有形固定資産の取得による支出	△ 64	△ 185
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 4
施設費による収入	14	24
その他	△ 1	△ 4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	△ 10
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4	△ 6
PFI債務償還による支出	△ 8	△ 3
IV 資金増加減少額	64	△ 150
V 資金期首残高	216	366
VI 資金期末残高	280	216

### キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

1) 「I. 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、前年度に比して新規制基準対応等に伴う費用が減少したことから研究開発活動に伴う支出が前年度より減少。

2) 「II. 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、前年度に比して施設・設備等の取得が減少したことから、有形固定資産の取得による支出が前年度より減少。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 業務費用	897	944
(1) 損益計算書上の費用	1,030	1,077
(2) (控除) 自己収入等	△ 132	△ 132
II 損益外減価償却相当額	78	94
III 損益外減損損失相当額	58	0
IV 損益外利息費用相当額	△ 0	0
V 損益外除売却差額相当額	3	0
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	66	△ 36
VIII 機会費用	3	14
国有財産の無償使用	3	3
政府出資等の機会費用	0	11
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,108	1,015

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

1) 「III. 損益外減損損失相当額」において、装荷核燃料の減損認識等による増加。

### 損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 当期末処理損失	△ 13	△ 14
当期総利益又は△総損失	△ 12	3
前期繰越欠損金	△ 0	△ 18
II 損失処理額	-	1
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	13
II 繰越欠損金	△ 13	△ 0

### 損失の処理の概要

当期総損失(12億円)は、繰越欠損金として処理。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

# 埋設処分業務勘定

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成26年度
【資産の部】	244	225	【負債の部】	0	0
I 流動資産	93	74	I 流動負債	0	0
現金及び預金	93	74	運営費交付金債務	-	-
有価証券	-	-	未払金	0	0
その他	0	0	その他	0	0
II 固定資産	151	151	II 固定負債	0	0
1 有形固定資産	0	0	資産見返負債	0	0
建物	-	-	長期廃棄物処理処分負担金	-	-
機械・装置	-	-	その他	-	-
土地	-	-	【純資産の部】	243	225
建設仮勘定	-	-	I 資本金	-	-
その他	0	0	II 資本剰余金	-	-
(減価償却累計額)	△ 0	(△ 0)	資本剰余金	-	-
(減損損失累計額)	-	-	損益外減価償却累計額	-	-
2 無形固定資産	0	0	損益外減損損失累計額	-	-
(減損損失累計額)	(-)	(-)	III 利益剰余金	243	225
3 投資その他の資産	150	151	日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	225	206
(減損損失累計額)	(-)	(-)	当期末処分利益・未処理損失(△)	18	18
			(うち当期総利益・総損失(△))	(18)	(18)
資産合計	244	225	負債及び純資産合計	244	225

### 貸借対照表の概要

#### <平成27年度末の財政状態>

資産の部	244億円	(対前年度 +18億円)
負債の部	0億円	(対前年度 +0億円)
純資産の部	243億円	(対前年度 +18億円)

#### 1) 資産の部の増減要因

##### I. 流動資産

- ・他勘定からの受入により、現金及び預金が増加。

#### ※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしています。

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成26年度
経常費用	2	2	経常収益	21	21
業務費	2	2	運営費交付金収益	-	-
受託費	-	-	他勘定より受入	19	19
一般管理費	-	-	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	-	-	資産見返負債戻入	0	0
その他	-	-	その他	1	1
臨時損失	0	0	臨時利益	0	0
法人税等	-	-			
当期総利益	18	18	日本原子力研究開発機構法第 21条第4項積立金取崩額	0	-
合計	21	21	合計	21	21

### 損益計算書の概要

#### <平成27年度の業務運営状況>

費用	2億円	(対前年度 △0億円)	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	21億円	(対前年度 △0億円)	= 経常収益 + 臨時収益
			+ 日本原子力研究開発機構法第21条第4項 積立金取崩額

費用[2億円] < 収益[21億円]

当期総利益(18億円)

1) 当期総利益18億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金225億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

2) 事業財源は、日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	19	18
研究開発活動に伴う支出	△ 1	△ 1
人件費支出	△ 0	△ 1
他勘定より受入	19	19
運営費交付金収入	-	-
研究施設等廃棄物処分収入	0	0
廃棄物処理処分負担金による収入	-	-
その他	1	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	55
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の償還による収入	0	166
投資有価証券の取得による支出	0	△ 111
有形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 0
その他	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
リース債務の返済による支出	-	-
IV 資金増加減少額	19	73
V 資金期首残高	74	0
VI 資金期末残高	93	74

### キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

- 「I. 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、他勘定よりの受入 19億円
- 「II. 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、資金運用計画により定期預金での資金運用としたため、投資有価証券の取得による支出が減少。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 業務費用	0	1
(1) 損益計算書上の費用	2	2
(2) (控除) 自己収入等	△ 1	△ 0
II 損益外減価償却相当額	-	-
III 損益外減損損失相当額	-	-
IV 損益外利息費用相当額	-	-
V 損益外除売却差額相当額	-	-
VI 引当外賞与見積額	0	△ 0
VII 引当外退職給付増加見積額	-	-
VIII 機会費用	-	-
国有財産の無償使用	-	-
政府出資等の機会費用	-	-
IX (控除) 法人税等	-	-
X 行政サービス実施コスト	0	1

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

- 平成27年度の行政サービス実施コスト 0.9億円

### 利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成27年度	平成26年度
I 当期末処分利益	18	18
当期総利益	18	18
II 利益処分額		
日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	18	18

### 利益の処分の概要

当期総利益(18億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に計上し、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。